

# 令和8年度 当初予算(案)の概要



山武市

SAMMU City

# 目 次



I. 予算編成方針	
i. 国の動向	1 頁
ii. 県の動向	1 頁
iii. 市の動向	1 頁
II. 予算規模	2 頁
III. 歳入（一般会計）	
i. 歳入の状況	3 頁
ii. 市税の状況	5 頁
IV. 歳出（一般会計）	
i. 歳出（目的別）の状況	6 頁
ii. 歳出（性質別）の状況	8 頁
V. 特別会計（歳入・歳出の状況）	
i. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	10 頁
ii. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	12 頁
iii. 後期高齢者医療特別会計	13 頁
iv. 介護保険特別会計	14 頁
v. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	16 頁
vi. 水道事業会計（公営企業会計）	17 頁
vii. 農業集落排水事業会計（公営企業会計）	18 頁
VI. 施策別の主な事務事業と財源内訳	19 頁
〔参考資料〕	
1. 基金の状況	30 頁
2. 地方債の状況	33 頁
3. 継続費の状況	34 頁
4. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障 4 経費その他の社会保障施策に要する経費	35 頁
5. 一部事務組合等負担金一覧表	36 頁

## I. 予算編成方針（令和7年10月）

### i. 国の動向

国は「経済財政運営と改革の基本方針 2025」において、令和8年度予算編成に向けた考え方として、地方創生 2.0 の推進、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、官民連携による投資の拡大、外的環境の変化に強い経済構造の構築、少子化対策・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることにより、メリハリの効いた予算編成とするとしている。

また、地方行財政については、人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくことが重要であるとして、地方公共団体が行う公共事業や施設管理、サービス等における価格転嫁の推進等や、地域を支える老朽インフラの適切な管理、地域医療提供体制の確保等のための取組を進めるとともに、地方の一般財源の総額を確保して、地域における賃上げを起点とした成長型経済の実現を支える地方行財政基盤の持続性を確保、強化するとしている。

### ii. 県の動向

県は「令和8年度当初予算要求通知のポイント」において、歳入面では、景気が回復基調にあることや雇用環境の改善などにより県税収入の増加が期待されるものの、不安定な世界情勢等の影響による悪化も懸念されるため、先行きは不透明な状況となっており、歳出面では、社会保障費や公債費が引き続き増加するほか、人事委員会勧告に伴う給与改定による人件費の大幅な増加など、義務的経費の増加が見込まれており、また、物価高騰や労務単価の上昇により様々な経費が増加することも懸念されるため、大変厳しい財政運営が見込まれるとしている。

さらに、令和9年度以降も社会保障費などの義務的経費は引き続き増加が見込まれることに加え、県有施設の長寿命化対策を計画的に進めていく必要があることなどから、将来負担を見据え、持続可能な財政構造の確立に取り組んでいかなければならないとして、義務的経費以外の経費については、令和7年度6月補正後予算額に対し、当然増減となるものを除き、徹底した見直しを行うよう指示している。

### iii. 市の動向

本市においても、物価高騰や労務単価の上昇は、公共施設の管理費や建設事業費はもとより、様々な経費に影響を及ぼしていることから、財政運営は厳しい状況にある。

歳入面においては、国の地方財政措置の強化、賃金上昇による個人所得の増加が期待される一方で、少子高齢化の進行による納税者数の減少や、労務単価の上昇及び人手不足による経費の増加が企業収益を圧迫していることなどから、市税等収入の大幅な増加は見込めないため、引き続き財政調整基金の繰り入れにより歳入不足を補わざるを得ない。

歳出面においては、毎年増加が見込まれる扶助費や老朽化した公共施設の修繕費、人事院勧告に伴う職員給与の改定、気候変動により激甚化する災害対応等により、歳出規模は拡大傾向にある。

さらに、社会保障費などの義務的経費は、今後も引き続き増加が見込まれ、財政調整基金が計画以上の速さで減少し、枯渇する恐れもあることから、将来世代に責任を持つサステナブルな行財政運営のための予算編成を行う必要がある。

このような状況を踏まえて、令和8年度当初予算編成は、終了年度となる第3次総合計画

の目標達成に向け、重点分野及び行財政改革推進基本方針を基点とした資源配分の選択と集中により、財政健全化と政策推進のバランスをとる「総合計画成果志向型予算編成」を引き続き実施することとする。

また、部別予算枠を設定し各部長の責任の下、部内での資源配分調整を行うことで、経常的経費の削減を目指すとともに、すべての事務事業について、優先度や緊急性、費用対効果の検証を行い、最小限の予算で最大限の効果が発揮できるよう要求することを基本とし、財政調整基金の繰入れを極力抑えることを厳として予算を編成する。

これらを念頭に置き、本市の厳しい財政状況について共通の認識に立ったうえで、それぞれに与えられた権限と責任において、これらを着実に推進するよう通達する。

## Ⅱ. 予算規模

【単位：千円、％】

会計名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計	24,640,000	26,390,000	△ 1,750,000	△ 6.6
特別会計	15,154,319	14,327,923	826,396	5.8
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	6,185,000	6,272,000	△ 87,000	△ 1.4
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	80,300	78,600	1,700	2.2
後期高齢者医療特別会計	957,000	776,500	180,500	23.2
介護保険特別会計	5,308,000	5,286,000	22,000	0.4
地方独立行政法人さんむ医療センター 公債管理特別会計	1,435,455	757,199	678,256	89.6
【公営企業会計】水道事業会計	704,399	633,706	70,693	11.2
収益的支出	372,104	353,941	18,163	5.1
資本的支出	332,295	279,765	52,530	18.8
【公営企業会計】農業集落排水事業会計	484,165	523,918	△ 39,753	△ 7.6
収益的支出	304,514	340,531	△ 36,017	△ 10.6
資本的支出	179,651	183,387	△ 3,736	△ 2.0
総計（一般会計 + 特別会計）	39,794,319	40,717,923	△ 923,604	△ 2.3

### Ⅲ. 歳入（一般会計）

#### i. 歳入の状況

【単位：千円、％】

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額 ①	構成比	当初予算額 ②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
市税	5,816,645	23.6	5,745,732	21.8	70,913	1.2
地方譲与税	280,400	1.1	285,131	1.1	△ 4,731	△ 1.7
利子割交付金	22,700	0.1	4,600	0.0	18,100	393.5
配当割交付金	56,000	0.2	38,000	0.1	18,000	47.4
株式等譲渡所得割交付金	53,000	0.2	45,000	0.2	8,000	17.8
法人事業税交付金	104,000	0.4	101,000	0.4	3,000	3.0
地方消費税交付金	1,348,170	5.5	1,292,267	4.9	55,903	4.3
ゴルフ場利用税交付金	44,000	0.2	44,000	0.2	0	0.0
環境性能割交付金	1	0.0	64,000	0.2	△ 63,999	△ 100.0
地方特例交付金	95,802	0.4	23,002	0.1	72,800	316.5
地方交付税	7,710,001	31.3	7,350,001	27.8	360,000	4.9
1.普通交付税	7,260,000	29.5	6,900,000	26.1	360,000	5.2
2.特別交付税	450,000	1.8	450,000	1.7	0	0.0
3.震災復興特別交付税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	6,200	0.0	7,100	0.0	△ 900	△ 12.7
分担金及び負担金	84,837	0.4	94,712	0.4	△ 9,875	△ 10.4
使用料及び手数料	149,102	0.6	147,368	0.6	1,734	1.2
国庫支出金	2,764,747	11.2	3,008,623	11.4	△ 243,876	△ 8.1
県支出金	1,676,217	6.8	1,886,371	7.1	△ 210,154	△ 11.1
財産収入	112,466	0.5	94,449	0.4	18,017	19.1
寄附金	350,100	1.4	350,100	1.3	0	0.0
繰入金	1,753,442	7.2	2,687,575	10.2	△ 934,133	△ 34.8
繰越金	200,000	0.8	200,000	0.8	0	0.0
諸収入	1,238,869	5.0	1,359,168	5.1	△ 120,299	△ 8.9
市債	773,300	3.1	1,561,800	5.9	△ 788,500	△ 50.5
1.普通債	178,600	0.7	488,100	1.8	△ 309,500	△ 63.4
2.合併特例債	445,300	1.8	887,000	3.4	△ 441,700	△ 49.8
3.緊急防災・減災事業債	31,100	0.1	0	0.0	31,100	皆増
4.過疎対策事業債	118,300	0.5	186,700	0.7	△ 68,400	△ 36.6
5.臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合計	24,640,000	100.0	26,390,000	100.0	△ 1,750,000	△ 6.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

## 1. 市税

ii .市税の状況を参照

## 2. 地方消費税交付金

物価上昇の影響を受けつつも、賃金上昇率の高まりなどを背景に、個人消費は緩やかな増加を続けるとみられるため、前年度に比べ 5,590 万 3 千円 (4.3%) 増の 13 億 4,817 万円を見込みました。

## 3. 地方特例交付金

物価高騰対策として実施されるガソリンの暫定税率の廃止や、環境性能割（自動車税、軽自動車税）の廃止による減収分について、全額交付金で補てんされるため、前年度に比べ 7,280 万円 (316.5%) 増の 9,580 万 2 千円を見込みました。

## 4. 地方交付税

普通交付税については、物価高や地方公務員の給与改定等に対応するため国の地方交付税総額が増額されたことを踏まえ、前年度に比べ 3 億 6,000 万円 (5.2%) 増の 72 億 6,000 万円を見込みました。

また、特別交付税は、前年度と同額の 4 億 5,000 万円を見込みました。

## 5. 国庫支出金

国庫支出金は、学校給食センターの竣工に伴う学校施設環境改善交付金の減額などにより、前年度に比べ 2 億 4,387 万 6 千円 (8.1%) 減の 27 億 6,474 万 7 千円を見込みました。

## 6. 県支出金

県支出金は、小中学校における児童生徒 1 人 1 台端末の更新完了に伴う千葉県公立学校情報機器整備事業費補助金の減額などを見込み、前年度に比べ 2 億 1,015 万 4 千円 (11.1%) 減の 16 億 7,621 万 7 千円を見込みました。

## 7. 繰入金

財政調整基金繰入金は、前年度に比べ 3 億 4,000 万円 (27.4%) 減の 9 億円を見込みました。繰入金全体では、小中学校における児童生徒 1 人 1 台端末の更新が完了し、学校教育振興基金繰入金が減額したことなどにより、前年度に比べ 9 億 3,413 万 3 千円 (34.8%) 減の 17 億 5,344 万 2 千円を見込みました。

## 8. 市債

学校給食センターの竣工や、成東総合運動公園の高圧受電設備等の改修が完了したことなどから、合併特例債の減額を見込み、前年度に比べ 7 億 8,850 万円 (50.5%) 減の 7 億 7,330 万円を見込みました。

ii. 市税の状況

【単位：千円、％】

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
市民税	2,634,010	45.3	2,508,864	43.7	125,146	5.0
個人	2,262,248	38.9	2,168,446	37.7	93,802	4.3
現年課税分	2,223,345	38.2	2,127,774	37.0	95,571	4.5
滞納繰越分	38,903	0.7	40,672	0.7	△ 1,769	△ 4.3
法人	371,762	6.4	340,418	6.0	31,344	9.2
現年課税分	369,209	6.4	337,251	5.9	31,958	9.5
滞納繰越分	2,553	0.0	3,167	0.1	△ 614	△ 19.4
固定資産税	2,648,857	45.5	2,694,499	46.9	△ 45,642	△ 1.7
純固定資産税	2,636,140	45.3	2,681,764	46.7	△ 45,624	△ 1.7
現年課税分	2,594,880	44.6	2,636,647	45.9	△ 41,767	△ 1.6
滞納繰越分	41,260	0.7	45,117	0.8	△ 3,857	△ 8.5
交付金及び納付金	12,717	0.2	12,735	0.2	△ 18	△ 0.1
軽自動車税	204,546	3.5	206,489	3.6	△ 1,943	△ 0.9
環境性能割	2,082	0.0	10,838	0.2	△ 8,756	△ 80.8
種別割	202,464	3.5	195,651	3.4	6,813	3.5
現年課税分	198,021	3.4	191,066	3.3	6,955	3.6
滞納繰越分	4,443	0.1	4,585	0.1	△ 142	△ 3.1
市たばこ税	323,414	5.6	330,223	5.7	△ 6,809	△ 2.1
鉱産税	5,818	0.1	5,657	0.1	161	2.8
計	5,816,645	100.0	5,745,732	100.0	70,913	1.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

1. 個人市民税（現年課税分）

人口減少による納税義務者数の減少を見込む一方で、国の経済施策による所得の上昇や雇用状況の改善を考慮し、前年度に比べ9,557万1千円（4.5%）増の22億2,334万5千円を見込みました。

2. 法人市民税（現年課税分）

企業等における物価上昇及び賃金上昇による経費増加の影響を考慮しつつも、緩やかな持ち直しを続ける経済状況と、過去5年間の決算調定額の推移を鑑み、前年度に比べ3,195万8千円（9.5%）増の3億6,920万9千円を見込みました。

3. 固定資産税（現年課税分）

償却資産の減少傾向等を踏まえ、前年度に比べ4,176万7千円（1.6%）減の25億9,488万円を見込みました。

## IV. 歳出（一般会計）

### i. 歳出（目的別）の状況

【単位：千円、％】

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
議会費	191,246	0.8	193,721	0.7	△ 2,475	△ 1.3
総務費	4,051,704	16.4	3,750,944	14.2	300,760	8.0
民生費	8,645,077	35.1	8,402,465	31.8	242,612	2.9
衛生費	2,717,439	11.0	2,545,283	9.7	172,156	6.8
農林水産業費	1,000,141	4.0	1,307,526	5.0	△ 307,385	△ 23.5
商工費	335,069	1.4	417,273	1.6	△ 82,204	△ 19.7
土木費	1,053,760	4.3	1,297,169	4.9	△ 243,409	△ 18.8
消防費	1,275,085	5.2	1,222,215	4.6	52,870	4.3
教育費	2,816,345	11.4	4,757,506	18.0	△ 1,941,161	△ 40.8
災害復旧費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
公債費	2,504,126	10.2	2,445,890	9.3	58,236	2.4
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合計	24,640,000	100.0	26,390,000	100.0	△ 1,750,000	△ 6.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

#### 1. 議会費

議会運営事業などの減額の結果、前年度に比べ247万5千円(1.3%)減の1億9,124万6千円を予定しました。

#### 2. 総務費

本庁舎整備事業などの増額の結果、前年度に比べ3億76万円(8.0%)増の40億5,170万4千円を予定しました。

#### 3. 民生費

障害者自立支援事業などの増額の結果、前年度に比べ2億4,261万2千円(2.9%)増の86億4,507万7千円を予定しました。

#### 4. 衛生費

地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業などの増額の結果、前年度に比べ1億7,215万6千円(6.8%)増の27億1,743万9千円を予定しました。

5. 農林水産業費

農業水路等長寿命化・防災減災事業などの減額の結果、前年度に比べ3億738万5千円（23.5%）減の10億14万1千円を予定しました。

6. 商工費

海岸施設維持管理事業などの減額の結果、前年度に比べ8,220万4千円（19.7%）減の3億3,506万9千円を予定しました。

7. 土木費

地籍調査事業などの減額の結果、前年度に比べ2億4,340万9千円（18.8%）減の10億5,376万円を予定しました。

8. 消防費

広域行政組合(消防)負担金などの増額の結果、前年度に比べ5,287万円（4.3%）増の12億7,508万5千円を予定しました。

9. 教育費

学校給食センター施設整備事業などの減額の結果、前年度に比べ19億4,116万1千円（40.8%）減の28億1,634万5千円を予定しました。

10. 公債費

令和6年度さんぶの森公園ふれあいセンター施設改修事業や、令和7年度学校給食センター施設整備事業にかかる償還開始に伴う市債償還元金などの増額の結果、前年度に比べ5,823万6千円（2.4%）増の25億412万6千円を予定しました。

## ii. 歳出（性質別）の状況

【単位：千円、％】

区分	令和8年度		令和7年度		比較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①－②＝③	増減率 ③/②	
①人件費	5,398,934	21.9	5,123,184	19.4	275,750	5.4	
②扶助費	4,292,754	17.4	4,211,105	16.0	81,649	1.9	
③公債費	2,504,126	10.2	2,445,890	9.3	58,236	2.4	
義務的経費 小計 (①+②+③)	12,195,814	49.5	11,780,179	44.6	415,635	3.5	
④物件費	3,672,853	14.9	4,367,579	16.6	△ 694,726	△ 15.9	
⑤維持補修費	131,666	0.5	121,172	0.5	10,494	8.7	
⑥補助費等	4,479,535	18.2	4,384,936	16.6	94,599	2.2	
経常的経費 小計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	20,479,868	83.1	20,653,866	78.3	△ 173,998	△ 0.8	
積立金	299,234	1.2	283,698	1.1	15,536	5.5	
投資及び出資金	37,651	0.2	24,011	0.1	13,640	56.8	
貸付金	17,200	0.1	17,200	0.1	0	0.0	
繰出金	2,143,561	8.7	2,057,045	7.8	86,516	4.2	
⑦普通建設事業費	1,612,478	6.5	3,304,172	12.5	△ 1,691,694	△ 51.2	
内訳	補助事業	242,113	1.0	1,305,421	4.9	△ 1,063,308	△ 81.5
	単独事業	1,370,365	5.5	1,998,751	7.6	△ 628,386	△ 31.4
⑧災害復旧事業費	8	0.0	8	0.0	0	0.0	
投資的経費 小計 (⑦+⑧)	1,612,486	6.5	3,304,180	12.5	△ 1,691,694	△ 51.2	
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合計	24,640,000	100.00	26,390,000	100.0	△ 1,750,000	△ 6.6	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

### 1. 扶助費

障害者自立支援事業などの増額の結果、前年度に比べ 8,164 万 9 千円（1.9％）増の 42 億 9,275 万 4 千円を予定しました。

### 2. 物件費

小学校情報機器整備事業や中学校情報機器整備事業などの減額の結果、前年度に比べ 6 億 9,472 万 6 千円（15.9％）減の 36 億 7,285 万 3 千円を予定しました。

### 3. 補助費等

地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業などの増額の結果、前年度に比べ 9,459 万 9 千円（2.2％）増の 44 億 7,953 万 5 千円を予定しました。

### 4. 繰出金

後期高齢者医療広域連合負担金などの増額の結果、前年度に比べ 8,651 万 6 千円（4.2％）増の 21 億 4,356 万 1 千円を予定しました。

5. 普通建設事業費

学校給食センター施設整備事業などの減額の結果、前年度に比べ16億9,169万4千円（51.2%）減の16億1,247万8千円を予定しました。

## V. 特別会計（歳入・歳出の状況）

### i. 国民健康保険特別会計（事業勘定）

#### 1. 予算の規模

国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算総額は、歳入歳出それぞれ 61 億 8,500 万円を予定し、前年度に比べ 8,700 万円（1.4%）の減となりました。

#### 2. 予算の特徴

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、県に対して市が納付すべき国民健康保険事業費納付金等の財源を確保するとともに、保険給付費や保健事業などの実績を踏まえ所要額を計上しました。

#### 3. 主な歳入予算

国民健康保険税は、令和 8 年度から「子ども・子育て支援納付金分」を新たに課税するため、前年度に比べ 5,632 万 8 千円（4.8%）増の 12 億 1,848 万 4 千円を見込みました。

県支出金は、前年度に比べ 1 億 4,002 万 1 千円（3.1%）減の 43 億 3,722 万 8 千円を見込みました。

繰入金は、前年度に比べ 928 万 2 千円（1.5%）減の 5 億 9,981 万 4 千円を見込みました。

繰入金のうち、国民健康保険財政調整基金からの繰入については、3,670 万円（17.7%）減の 1 億 7,028 万 4 千円を見込みました。

諸収入は、前年度に比べ 550 万円（42.3%）増の 1,850 万 3 千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳 入	国民健康保険税	1,218,484	19.7	1,162,156	18.5	56,328	4.8
	国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	県支出金	4,337,228	70.1	4,477,249	71.4	△140,021	△3.1
	財産収入	970	0.0	495	0.0	475	96.0
	繰入金	599,814	9.7	609,096	9.7	△9,282	△1.5
	繰越金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
	諸収入	18,503	0.3	13,003	0.2	5,500	42.3
	合計	6,185,000	100.0	6,272,000	100.0	△87,000	△1.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

#### 4. 主な歳出予算

総務費は、前年度に比べ210万4千円（3.2%）減の6,273万5千円を予定しました。

療養給付費や高額療養費などの保険給付費は、前年度に比べ1億1,569万9千円（2.6%）減の42億6,610万9千円を予定しました。

県が市町村に交付する保険給付費等交付金の財源として、県から示された額を納付する国民健康保険事業費納付金は、「子ども・子育て支援納付金分」が皆増となるため、前年度に比べ3,939万8千円（2.3%）増の17億4,776万6千円を予定しました。

また、特定健康診査の実施及び短期人間ドックの助成や医療費通知などを行う保健事業費は、前年度に比べ682万8千円（7.8%）減の8,080万9千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳 出	総務費	62,735	1.0	64,839	1.0	△2,104	△3.2
	保険給付費	4,266,109	69.0	4,381,808	69.9	△115,699	△2.6
	国民健康保険事業費納付金	1,747,766	28.3	1,708,368	27.2	39,398	2.3
	保健事業費	80,809	1.3	87,637	1.4	△6,828	△7.8
	基金積立金	970	0.0	495	0.0	475	96.0
	諸支出金	7,102	0.1	9,102	0.1	△2,000	△22.0
	予備費	19,509	0.3	19,751	0.3	△242	△1.2
	合計	6,185,000	100.0	6,272,000	100.0	△87,000	△1.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

## ii. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

### 1. 予算の規模

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の予算総額は、歳入歳出それぞれ 8,030 万円を予定し、前年度に比べ 170 万円（2.2%）の増となりました。

### 2. 予算の特徴

国保さんぶの森診療所の予算は、地域の診療所として地域医療の充実を図るため、必要額を計上しました。

### 3. 主な歳入予算

診療収入は、直近1年間の実績をもとに算定し、前年度に比べ 225 万 2 千円（3.9%）増の 5,963 万 6 千円を見込みました。

繰入金は、前年度に比べ 80 万 1 千円（4.4%）減の 1,729 万 5 千円を見込み、繰越金は、前年度と同額の 200 万円を見込みました。

【単位：千円、%】

区分	令和8年度		令和7年度		比較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳入	診療収入	59,636	74.3	57,384	73.0	2,252	3.9
	使用料及び手数料	1,057	1.3	814	1.0	243	29.9
	繰入金	17,295	21.5	18,096	23.0	△801	△4.4
	繰越金	2,000	2.5	2,000	2.6	0	0.0
	財産収入	12	0.0	6	0.0	6	100.0
	県支出金	300	0.4	300	0.4	0	0.0
	合計	80,300	100.0	78,600	100.0	1,700	2.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

### 4. 主な歳出予算

総務費は、主に職員人件費の増額を見込み、前年度に比べ 43 万 1 千円（0.8%）増の 5,542 万 4 千円を予定しました。

医業費は、医薬材料費等の増額を見込み、前年度に比べ 207 万 2 千円（11.8%）増の 1,968 万円を予定しました。

【単位：千円、%】

区分	令和8年度		令和7年度		比較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳出	総務費	55,424	69.0	54,993	70.0	431	0.8
	医業費	19,680	24.5	17,608	22.4	2,072	11.8
	施設整備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	公債費	4,195	5.2	4,998	6.3	△803	△16.1
	予備費	1,000	1.3	1,000	1.3	0	0.0
	合計	80,300	100.0	78,600	100.0	1,700	2.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

### iii. 後期高齢者医療特別会計

#### 1. 予算の規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ9億5,700万円を予定し、前年度に比べ1億8,050万円（23.2%）の増となりました。

#### 2. 予算の特徴

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度を運営する千葉県後期高齢者医療広域連合に対して山武市が納付等すべき所要額を計上しました。

#### 3. 主な歳入予算

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の算定等に基づき、前年度に比べ1億5,802万5千円（27.4%）増の7億3,430万9千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳入	後期高齢者医療保険料	734,309	76.7	576,284	74.2	158,025	27.4
	繰入金	218,855	22.9	196,646	25.3	22,209	11.3
	諸収入	3,336	0.3	3,070	0.4	266	8.7
	繰越金	500	0.1	500	0.1	0	0
	合計	957,000	100.0	776,500	100.0	180,500	23.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

#### 4. 主な歳出予算

後期高齢者医療広域連合納付金は、徴収した保険料と基盤安定拠出金を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付するもので、前年度に比べ1億8,063万5千円（23.7%）増の9億4,387万3千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳出	総務費	10,580	1.1	10,792	1.4	△212	△2.0
	後期高齢者医療広域連合納付金	943,873	98.6	763,238	98.3	180,635	23.7
	諸支出金	1,615	0.2	1,615	0.2	0	0
	予備費	932	0.1	855	0.1	77	9.0
	合計	957,000	100.0	776,500	100.0	180,500	23.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

#### iv. 介護保険特別会計

##### 1. 予算の規模

介護保険特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 53 億 800 万円を予定し、前年度に比べ 2,200 万円 (0.4%) の増となりました。

##### 2. 予算の特徴

山武市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の最終年となります。後期高齢者の増加に伴い要支援及び要介護の認定者数が増加傾向にあります。

このような中、見込まれる保険給付費を計上するとともに、第3次総合計画の重点分野である介護予防事業の推進を目指し、必要額を計上しました。

##### 3. 主な歳入予算

第1号被保険者の介護保険料は、前年度に比べ 1,909 万 2 千円 (1.7%) 増の 11 億 3,017 万 4 千円を見込みました。

国庫支出金は、前年度に比べ 268 万 5 千円 (0.2%) 増の 12 億 1,405 万 9 千円を見込みました。

社会保険診療報酬支払基金から交付される支払基金交付金は、前年度に比べ 625 万 3 千円 (0.5%) 増の 13 億 7,210 万円を見込みました。

県支出金は、前年度に比べ 449 万 5 千円 (0.6%) 増の 7 億 7,558 万 4 千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳入	介護保険料	1,130,174	21.3	1,111,082	21.0	19,092	1.7
	国庫支出金	1,214,059	22.9	1,211,374	22.9	2,685	0.2
	支払基金交付金	1,372,100	25.8	1,365,847	25.8	6,253	0.5
	県支出金	775,584	14.6	771,089	14.6	4,495	0.6
	財産収入	1,947	0.0	191	0.0	1,756	919.4
	繰入金	807,852	15.2	819,157	15.5	△11,305	△1.4
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	6,283	0.1	7,259	0.1	△976	△13.4
合計	5,308,000	100.0	5,286,000	100.0	22,000	0.4	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

#### 4. 主な歳出予算

総務費は、令和8年度実施予定のシステム標準化の経費を見込み、前年度に比べ104万6千円（1.2%）増の9,148万9千円を予定しました。

介護サービス給付費などの保険給付費は、前年度に比べ1,496万5千円（0.3%）増の49億7,537万6千円を予定しました。

地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援サービス費負担金の増額を見込み、前年度に比べ451万7千円（2.0%）増の2億3,431万8千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
歳 出	総務費	91,489	1.7	90,443	1.7	1,046	1.2
	保険給付費	4,975,376	93.7	4,960,411	93.8	14,965	0.3
	財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	234,318	4.4	229,801	4.3	4,517	2.0
	基金積立金	1,947	0.0	191	0.0	1,756	919.4
	諸支出金	2,004	0.0	2,004	0.0	0	0.0
	予備費	2,865	0.1	3,149	0.1	△284	△9.0
	合計	5,308,000	100.0	5,286,000	100.0	22,000	0.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

## v. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

### 1. 予算の規模

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ14億3,545万5千円を予定し、前年度に比べ6億7,825万6千円(89.6%)の増となりました。

### 2. 予算の特徴

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、新病院建設等に係る償還金に加え、市が定める中期目標に従い、医療機器の計画的整備に係る必要額等を計上しました。

### 3. 主な歳入歳出予算

市債及び貸付金は、さんむ医療センターが行う建替整備事業において事業者に支払う工事代金等が増額になるため、前年度に比べ5億5,260万円(974.6%)増の6億930万円を見込みました。

諸収入及び公債費は、建替整備事業債の返済額が増額となる見込みから、前年度と比較し1億2,565万6千円(17.9%)増の8億2,615万5千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分		令和8年度		令和7年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳入	市債	609,300	42.4	56,700	7.5	552,600	974.6
	諸収入	826,155	57.6	700,499	92.5	125,656	17.9
	合計	1,435,455	100.0	757,199	100.0	678,256	89.6
歳出	貸付金	609,300	42.4	56,700	7.5	552,600	974.6
	公債費	826,155	57.6	700,499	92.5	125,656	17.9
	合計	1,435,455	100.0	757,199	100.0	678,256	89.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

## vi. 水道事業会計（公営企業会計）

### 1. 予算の規模

水道事業会計の予算額は、収益的収入 3 億 7,232 万 8 千円、収益的支出 3 億 7,210 万 4 千円、資本的収入 462 万 1 千円、資本的支出 3 億 3,229 万 5 千円としました。

### 2. 予算の特徴

水道事業は、市民生活に必要不可欠なインフラであるため、安心して安全な水を安定的に供給することを目的とし、必要額を計上しました。

業務の予定量は、当年度末給水戸数 3,015 戸、年間総給水量 674,388 m<sup>3</sup>、一日平均給水量 1,848 m<sup>3</sup>としました。

### 3. 主な収益的収入及び支出

水道事業収益における営業収益は、前年度に比べ 222 万 2 千円（1.6%）増の 1 億 4,530 万 2 千円、営業外収益は、前年度に比べ 1,076 万 2 千円（5.0%）増の 2 億 2,702 万 4 千円を見込みました。

水道事業費用における営業費用は、前年度に比べ 2,858 万 9 千円（9.0%）増の 3 億 4,755 万 5 千円、営業外費用は、前年度に比べ 1,042 万 6 千円（32.6%）減の 2,154 万 7 千円を予定しました。

### 4. 主な資本的収入及び支出

資本的収入における給水申込加入金は、前年度に比べ 165 万円（26.3%）減の 462 万円を見込みました。

資本的支出における建設改良費は、前年度に比べ 4,860 万 4 千円（67.6%）増の 1 億 2,046 万 2 千円、企業債償還金は、前年度に比べ 392 万 6 千円（1.9%）増の 2 億 1,183 万 3 千円を予定しました。

#### ○収益的収入及び支出

【単位：千円、%】

区分		令和8年度	令和7年度	比較	
		当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
水道事業収益	営業収益	145,302	143,080	2,222	1.6
	営業外収益	227,024	216,262	10,762	5.0
	特別利益	2	2	0	0.0
	合計	372,328	359,344	12,984	3.6
水道事業費用	営業費用	347,555	318,966	28,589	9.0
	営業外費用	21,547	31,973	△10,426	△32.6
	特別損失	2	2	0	0.0
	予備費	3,000	3,000	0	0.0
	合計	372,104	353,941	18,163	5.1

#### ○資本的収入及び支出

【単位：千円、%】

区分		令和8年度	令和7年度	比較	
		当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
資本的収入	給水申込加入金	4,620	6,270	△1,650	△26.3
	その他資本収入	1	0	1	皆増
	合計	4,621	6,270	△1,649	△26.3
資本的支出	建設改良費	120,462	71,858	48,604	67.6
	企業債償還金	211,833	207,907	3,926	1.9
	合計	332,295	279,765	52,530	18.8

## vii. 農業集落排水事業会計（公営企業会計）

### 1. 予算の規模

農業集落排水事業会計の予算額は、収益的収入及び支出をそれぞれ3億451万4千円、資本的収入及び支出をそれぞれ1億7,965万1千円としました。

### 2. 予算の特徴

汚水処理施設の維持管理及び実施してきた施設整備に伴う市債償還を主体とした所要額を計上しました。

業務の予定量は、当年度末使用戸数900戸、年間汚水処理量277,012 m<sup>3</sup>としました。

### 3. 主な収益的収入及び支出

農業集落排水事業収益における営業収益は、前年度に比べ46万6千円（1.1%）増の4,323万9千円、営業外収益は、前年度に比べ3,648万3千円（12.3%）減の2億6,127万3千円を見込みました。

農業集落排水事業費用における営業費用は、前年度に比べ3,593万3千円（11.5%）減の2億7,595万1千円、営業外費用は、前年度に比べ208万4千円（7.5%）減の2,556万1千円を予定しました。

### 4. 主な資本的収入及び支出

資本的収入は、前年度に比べ373万6千円（2.0%）減の1億7,965万1千円を見込みました。

資本的支出における建設改良費は、前年度に比べ134万7千円（6.7%）減の1,864万5千円、企業債償還金は、前年度に比べ238万9千円（1.5%）減の1億6,100万6千円を予定しました。

#### ○収益的収入及び支出

【単位：千円、%】

区分		令和8年度	令和7年度	比較	
		当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
農業集落排水事業収益	営業収益	43,239	42,773	466	1.1
	営業外収益	261,273	297,756	△36,483	△12.3
	特別利益	2	2	0	0.0
	合計	304,514	340,531	△36,017	△10.6
農業集落排水事業費用	営業費用	275,951	311,884	△35,933	△11.5
	営業外費用	25,561	27,645	△2,084	△7.5
	特別損失	2	2	0	0.0
	予備費	3,000	1,000	2,000	200.0
	合計	304,514	340,531	△36,017	△10.6

#### ○資本的収入及び支出

【単位：千円、%】

区分		令和8年度	令和7年度	比較	
		当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
資本的収入	企業債	6,600	9,700	△3,100	△32.0
	他会計補助金	173,050	173,437	△387	△0.2
	負担金	1	250	△249	△99.6
	合計	179,651	183,387	△3,736	△2.0
資本的支出	建設改良費	18,645	19,992	△1,347	△6.7
	企業債償還金	161,006	163,395	△2,389	△1.5
	合計	179,651	183,387	△3,736	△2.0

## VI. 施策別の主な事務事業と財源内訳

【単位：千円】

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予 算 書 シ	付 属 資 料 シ	
						特定財源						一 般 財 源
						国・県	地方債	その他				
<b>i. 暮らしを支える快適なまちづくり</b>												
<b>①地域核をネットワークする都市整備の推進</b>												
1	建設環境部	土木課	地籍調査事業		3,641	0	0	118	3,523	土地一筆毎に所有者・地番・地目・境界を調査し、面積測量を行います。その成果を地籍図・地籍簿として作成し、法務局の地図・登記簿に反映します。令和8年度は大木の一部及び武勝・下布田地区を繰越事業として実施します。	86	125
2	建設環境部	土木課	山武地区広域農道建設施行区間整備事業		79,008	0	16,800	0	62,208	広域農道（建設区間）について、国庫補助対象以外の事業費の一部を構成市町で負担し事業推進を図ります。令和7年度に作田川に架かる橋りょう工事の本体部分を発注したことで、令和8年度は大幅減となっています。	87	127
3	建設環境部	土木課	作田川関連市道整備事業		5,721	0	0	0	5,721	千葉県事業である、二級河川作田川の河川改修工事に併せて、管理用道路を兼ねた市道整備工事を行います。	87	127
4	建設環境部	土木課	橋梁長寿命化修繕事業		75,859	40,700	0	0	35,159	道路交通の安全性を確保するため、点検結果による各橋りょうの判定区分と優先度を定めた修繕計画に基づき、予防保全型の管理を行うこととし、定期点検、修繕工事等を実施します。	87	129
5	建設環境部	都市整備課	立地適正化計画策定事業		6,787	5,500	0	0	1,287	生活に必要な機能や居住を拠点に集約させ、拠点間を公共交通で結ぶコンパクトプラスネットワークの考え方による持続可能なまちづくりを進めて行くために、計画を策定する事業となります。	88	132
6	建設環境部	都市整備課	成東駅南口線整備促進事業		26,231	0	24,900	0	1,331	千葉県が実施する都市計画道路成東駅南口線における道路整備費の負担金です。（県単独事業費の30%、補助事業費の13.5%）	88	132
<b>②持続可能な公共交通網の整備推進</b>												
7	総合政策部	企画政策課	身近な公共交通確保事業		112,756	0	0	25,756	87,000	市民生活における移動の利便性を高めるため、基幹バス及び乗合タクシーを運行し、持続可能な公共交通の確立を目指します。令和8年度は市制施行20周年記念事業としてさん/バスラッピング事業及び基幹バス1台を更新します。	55	20
8	総合政策部	空港地域振興課	空港シャトルバス利用促進事業		33,688	0	0	0	33,688	芝山鉄道延伸連絡協議会（山武市、芝山町及び横芝光町で構成）において、地域住民の交通の利便性向上を図ることを目的に成田国際空港と九十九里地域を結ぶ空港シャトルバスの運行を円滑に行うための事業です。	58	33
<b>③災害に強い強靱なまちづくりの推進</b>												
9	総務部	消防防災課	消防ポンプ車等整備事業		27,929	0	13,900	0	14,029	初年度登録から23年が経過する消防車両1台の更新を行います。 小型動力ポンプ付積載車（水槽付） 配備部：第9分団第2部【中根・西岡】	91	141
10	総務部	消防防災課	防災行政無線再整備事業		10,241	0	10,200	0	41	本市にとって最適な防災行政無線システムを選定するための設計業務及び再整備工事を実施します。令和8年度は詳細設計業務を実施します。	92	144
11	総務部	消防防災課	千葉県被災者支援システム運用事業	○	5,254	3,548	0	0	1,706	千葉県が設立する「千葉県被災者支援システム運用協議会」に対して負担金を支払います。協議会が共同調達を行い、県内市町村に被災者支援システムを導入します。これにより、横断的かつ一元的な被災者支援が可能となります。	92	144

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予算 ページ	附属 資料 ページ	
						特定財源						一般 財源
						国・県	地方債	その他				
<b>ii. 住みやすい環境と安全なまちづくり</b>												
<b>①生活環境の充実</b>												
12	総合政策部	空港地域振興課	共同利用施設等施設改修事業		37,337	0	27,500	7,560	2,277	条例で定められている共同利用施設（21施設）およびコミュニティ施設（29施設）を対象に、修繕等の要望に応じ整備改修を行います。	59	35
13	総合政策部	空港地域振興課	航空機騒音対策空調機器設置事業		18,400	0	0	1,450	16,950	航空機騒音の影響を受ける地域（松尾地域、蓮沼地域及び成東一部地域）の負担軽減のため、民家において空調機器を設置した者に対し補助金を交付します。（成田国際空港及び成田空港周辺地域共生財団の防音工事地域は対象外です。）	59	36
<b>②脱炭素・循環型社会の形成</b>												
14	建設環境部	環境保全課	省エネルギー等対策事業		4,150	4,150	0	0	0	家庭における地球温暖化対策の促進に加え、電力の強靱化を図るため、住宅用設備等（定置用リチウムイオン蓄電システム、窓の断熱改修、電気自動車、充電設備等）を導入する者に対し補助金を交付します。	77	97
15	建設環境部	環境保全課	地球温暖化防止対策事業		199	0	0	0	199	温室効果ガスの排出量削減並びに吸収作用の保全及び強化その他地球温暖化の防止を図るための取り組みを行います。	77	97
16	建設環境部	環境保全課	浄化槽設置支援事業		60,668	46,297	0	14,371	0	公共用水域の水質保全の観点から農業集落排水対象区域以外で、単独処理浄化槽又はくみ取り槽から合併処理浄化槽に転換する個人に対し、助成する事業です。助成額は人槽ごとに異なりますが、782千円から1,058千円です。	77	97
17	建設環境部	環境保全課	東金市外三市町清掃組合負担金		126,450	0	0	0	126,450	成東地域の一般廃棄物の処理を行う、東金市外三市町清掃組合の負担金です。	79	101
18	建設環境部	環境保全課	山武都市環境衛生組合負担金		464,898	0	0	0	464,898	山武、松尾、蓮沼地域の一般廃棄物の収集運搬及び処理並びに新ごみ処理施設建設計画事業を行う、山武都市環境衛生組合の負担金です。	79	101
19	建設環境部	環境保全課	ごみ収集事業		108,052	0	0	50,040	58,012	成東地域の一般廃棄物の収集委託やごみ収集袋の作成などを行う事業です。	79	101
<b>③上水道の充実</b>												
20	建設環境部	環境保全課	山武都市広域水道企業団負担金		58,806	0	0	0	58,806	成東、松尾、蓮沼地域へ水道を供給する事業を行う、山武都市広域水道企業団の負担金です。	77	97
21	建設環境部	環境保全課	水道事業会計・高料金対策補助事業		90,614	0	0	0	90,614	山武地域に水道を供給する市営水道事業へ、水道料金が高額にならないように、一般会計から市営水道事業会計に必要な繰出しを行います。	77	97
22	建設環境部	環境保全課	千葉県水道用水供給事業負担金	○	8,319	0	0	0	8,319	令和8年4月に九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業）を統合する県企業局に対し、当該統合に関する基本協定書に基づき、用水供給料金を抑制するための財政措置として支出する負担金です。	77	97

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予算書 ページ	附属資料 ページ	
						特定財源						一般 財源
						国・県	地方債	その他				
④防犯・交通安全の推進												
23	総務部	市民自治支援課	駅前自転車駐車場等防犯カメラ維持管理事業		2,648	400	0	0	2,248	安心・安全な暮らしの実現及び公共空間の犯罪抑止を推進するため、駅前自転車駐車場等の監視カメラの点検及び管理を行います。令和8年度は防犯カメラの新規設置及び更新を行います。	60	39
24	産業振興部	商工観光課	消費生活相談事業		1,025	59	0	0	966	市民の消費者トラブルの解決や未然防止のため、専門知識を有する相談員を配置した消費生活センターを平日5日開設して相談業務を行うとともに、啓発物の配布や講座の開催などの注意喚起や相談窓口の周知を図る事業です。	84	117

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予 算 書 の ペ ー ジ	附 属 資 料 の ペ ー ジ	
						特定財源						一 般 財 源
						国・県	地方債	その他				
<b>iii. にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり</b>												
<b>①農林水産業の振興</b>												
25	農業委員会事務局	農業委員会事務局	農業委員会運営事業		22,308	3,031	0	0	19,277	農地利用の最適化を進めていくため、農地台帳の正確な記録の確保に努め、農業委員会等に関する法律で定められた所掌事務を農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し処理します。	79	102
26	産業振興部	農政課	農業水路等長寿命化・防災減災事業		57,000	32,058	9,400	0	15,542	農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を早期に発現するための取り組みをしていきます。	82	111
27	産業振興部	農政課	経営所得安定対策推進事業		70,559	12,225	0	0	58,334	水稲を対象とした農業経営の安定と国内生産力の確保を図るための助成事業です。	82	112
28	産業振興部	農政課	森林環境整備推進事業		22,819	0	0	22,819	0	森林環境譲与税を財源として実施する事業です。本事業では、市内の林業の担い手を育成するとともに、林業事業者や自伐型林家への支援を行います。	83	114
<b>②商工業の振興と地域経済活性化</b>												
29	総合政策部	空港地域振興課	就業環境改善推進事業		1,919	0	0	992	927	若年層に成田空港関連企業を将来の就職先として関心をもってもらうため、対象年齢を拡大し空港見学や講話実施等に係る経費を計上します。（市制施行20周年記念事業）	56	25
30	総合政策部	企画政策課	地域おこし協力隊事業（移住促進）		4,000	0	0	0	4,000	地域おこし協力隊が行う、移住相談やシティプロモーションにより本市への移住を促進します。令和8年度より隊員が活動することから、隊員2人分の人件費を除く活動経費を計上します。	56	25
31	産業振興部	商工観光課	エコノミックガーデニング推進事業		3,318	0	0	2,000	1,318	地元企業の新しい取り組みを支えるためのネットワークを構築するとともに、企業家同士の交流促進や地元企業のニーズに応じた支援を実施します。令和8年度は市制施行20周年記念事業として（仮称）屋台村事業を実施します。	84	116
32	総合政策部	企画政策課	企業誘致促進事業		30,975	4,411	18,100	0	8,464	地域経済や地域振興、雇用創出、移住定住等への寄与を目的に企業誘致施策を推進します。令和8年度は、指定企業3社に企業立地奨励金の交付を行うほか、産業用地の可能性調査を実施する予定です。	84	116
<b>③観光の振興</b>												
33	産業振興部	商工観光課	海水浴場維持管理安全対策事業		51,072	0	0	5,500	45,572	海水浴場開設期間における海水浴客への安全対策、海水浴場の施設整備や改修及び維持管理業務を実施します。令和8年度以降は、海水浴場を5カ所から2カ所に集約します。	85	119
34	産業振興部	商工観光課	サマーカーニバル実行委員会補助事業		6,000	0	0	3,500	2,500	観光客の誘致と地域産業の振興を図るため、山武市サマーカーニバルの開催に係る経費に対し、実行委員会に補助金を交付します。令和8年度は市制施行20周年記念事業として規模を拡大して実施します。	85	121

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予算 ページ	附属 資料 ページ	
						特定財源						一般 財源
						国・県	地方債	その他				
<b>iv. だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり</b>												
<b>①高齢者福祉の充実</b>												
35	保健福祉部	高齢者支援課	高齢者補聴器購入助成事業		600	0	0	600	0	加齢による聴力低下のため日常生活に支障のある高齢者に対し、補聴器の購入費の一部を助成し、QOLの向上と社会参加の促進を図る事業です。	67	63
36	保健福祉部	高齢者支援課	緊急通報ネットワーク事業		4,466	0	0	0	4,466	在宅の一人暮らし高齢者等に対し、日常生活上の不安感を解消し急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るために緊急通報装置を貸与する事業です。	68	64
<b>②障がい者（児）福祉の充実</b>												
37	保健福祉部	社会福祉課	障害者自立支援事業		1,502,187	1,125,032	0	0	377,155	障がいのある人（難病患者含む）に、介護給付費、訓練等給付費及び補装具費にかかる障害福祉サービスを提供することにより障がい者個々の自立を促します。	69	66
38	保健福祉部	社会福祉課	障害児通所等支援事業		299,502	224,244	0	0	75,258	障害手帳を所持している児童や、発達が気になる児童に対して、児童福祉法に基づいた発達支援等サービスを行うことにより障がいの軽減と自立を目指します。	70	69
<b>③健康づくりの推進</b>												
39	市民部	国保年金課	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金		429,530	244,713	0	33,772	151,045	法令に基づき、国民健康保険特別会計事業勘定予算に必要経費の繰出しを行う事業です。	66	60
40	市民部	国保年金課	後期高齢者医療広域連合負担金		674,364	0	0	0	674,364	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する負担金（医療費の定率負担分及び広域連合の人件費を含む運営事務費）です。	70	71
41	保健福祉部	健康支援課	地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業		919,245	0	0	15,000	904,245	地方独立行政法人さんむ医療センターが行う病院事業の安定した健全運営を支援します。さんむ医療センターへ繰出基準等に基づき負担金を支出します。	75	89
<b>④子育ての支援</b>												
42	保健福祉部	子育て支援課	子ども医療費助成事業		139,325	29,532	0	26,744	83,049	子どもの保健対策の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的として、0歳～18歳までの子どもの通院、入院、調剤等の保険適用となる医療費の自己負担分の全部を助成する事業です。	71	72
43	保健福祉部	健康支援課	こども家庭センター事業	○	30,761	23,559	0	0	7,202	児童福祉法改正により、子育て世代包括支援センター等事業と家庭児童相談事業を統合し新設されました。妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援と虐待予防を行います。	72	74
44	保健福祉部	子育て支援課	こども園施設整備事業		14,857	0	0	0	14,857	こども園の建物（設備や遊具）の故障・損傷、経年による不良箇所の修理や改修等、施設整備を実施する事業です。令和8年度は、おおひらこども園大規模改修工事完了に伴う大幅な減額となります。	73	81

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予算書 ページ	附属資料 ページ	
						特定財源						一般 財源
						国・県	地方債	その他				
㊦地域福祉の充実とセーフティネットの推進												
45	保健福祉部	社会福祉課	生活困窮者自立相談支援事業		32,094	18,346	0	0	13,748	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護受給者以外の生活困窮者を対象に自立相談支援事業、子どもたちの学習支援事業及び家計改善支援事業を実施するほか、ひきこもり支援団体に補助金を交付し、ひきこもり状態にある者等が支援を受けられるようにします。	67	61
46	保健福祉部	社会福祉課	生活保護者扶助事業		801,740	596,880	0	5,900	198,960	生活保護受給者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。	74	86

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予算 ページ	附属 資料 ページ	
						特定財源						一般 財源
						国・県	地方債	その他				
<b>v. 生涯を通じて人と人がふれあい共に学びあえるまちづくり</b>												
<b>①学校教育の充実</b>												
47	教育部	教育総務課	通学バス運行事業		68,924	7,291	15,800	0	45,833	学校統合に伴い遠距離通学となる児童生徒の負担を軽減するため、通学バスを運行するものです。	93	146
48	教育部	子ども教育課	外国人英会話授業支援事業		28,118	0	0	0	28,118	小中学校の英語の授業や外国語活動で、児童生徒がネイティブスピーカーから直接指導を受けられるよう外国人講師を派遣する事業です。また、中学生には英会話システムも利用し英語教育を推進します。	93	147
49	教育部	子ども教育課	英語教育推進事業		3,444	0	0	3,444	0	グローバル教育推進に向け、市内中学校の生徒を対象に英検の検定料補助を実施する事業です。	93	147
50	教育部	子ども教育課	教育情報機器管理事業		86,308	0	0	0	86,308	小中学校の情報資産を効率的により安全性の高い環境で管理を行っている山武市教育情報システムの運用を行います。令和8年度は、山武市教育情報システムの更新を行うため大幅増となります。	93	148
51	教育部	施設整備課	成東中学校新校舎整備事業		21,513	0	4,400	17,113	0	経年による老朽のため、成東中学校校舎の改築工事を行う事業であり、令和8年度は、周辺家屋等の現状を事前に確認・把握するための家屋等事前調査業務委託と、学校への給水確保のため切り直しを行う給水管移設工事を実施します。	100	179
52	教育部	学校給食センター	学校給食センター施設管理運営事業		426,503	95,272	0	75,429	255,802	市内の全ての小中学校と幼稚園の給食提供、給食費の賦課徴収事務および学校給食センター施設の管理を行う事業です。令和8年度は賄材料費にふるさと納税を財源に上乗せし、記念給食を実施します。（市制施行20周年記念事業）	108	218
<b>②生涯学習の推進</b>												
53	教育部	生涯学習課	少年海外派遣支援事業		4,863	0	0	1,500	3,363	市内に在住の中学生・高校生を海外に派遣し、その国の自然・文化及び社会情勢等を見聞し、広い視野と国際感覚豊かな人材育成を目的とします。山武市少年海外派遣団の補助金申請に対して、内容を審査し補助金を交付します。	101	184
54	教育部	公民館	各種講座事業		568	0	0	0	568	生涯学習の推進を図るため、各種講座を開催します。	102	188
55	教育部	スポーツ振興課	さんぶの森中央会館等施設改修事業		35,000	0	0	35,000	0	さんぶの森中央会館及び敷地内施設の老朽化に伴い、施設の健全化を図るため、改修工事等を実施する事業となります。令和8年度は、中央会館駐車場の舗装工事を実施します。	103	191
56	教育部	歴史民俗資料館	歴史民俗資料館管理運営事業		3,599	0	0	197	3,402	歴史民俗資料館・伊藤左千夫生家の維持・管理・公開、収蔵歴史資料（伊藤左千夫・考古資料・民俗資料等）の調査・保存・活用を図ります。	104	194
57	教育部	文化会館	成東文化会館改修事業		19,338	0	18,300	1,038	0	成東文化会館のぎくプラザが常時正常に稼働し、利用者が安心して利用できるように、設備等の改修工事の設計業務委託を実施します。	104	198

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予算 ページ	附属 資料 ページ	
						特定財源						一般 財源
						国・県	地方債	その他				
<b>③スポーツの振興</b>												
58	教育部	スポーツ振興課	スポーツ協会補助事業		3,630	0	0	0	3,630	市内のスポーツ団体を統轄し、生涯スポーツを健全に普及させ、生涯スポーツ文化の振興に寄与することを目的とする山武市スポーツ協会の活動に対し補助金を交付します。	106	207
59	教育部	スポーツ振興課	エンジョイススポーツin山武運営事業		1,500	0	0	500	1,000	市民誰もが気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通して健康増進と体力向上を図る機会を提供するため、陸上競技や軽スポーツ等の複数競技を同時に実施するスポーツイベントを開催します。（市制施行20周年記念事業）	107	208
<b>④人権尊重のまちづくり</b>												
60	総務部	市民自治支援課	人権相談事業		331	0	0	0	331	人権擁護委員法に基づき法務大臣から委嘱されている人権擁護委員が実施する人権相談及び啓発活動時の事務費並びに負担金です。	60	38
61	保健福祉部	子育て支援課	子ども人権（CAP）事業		872	0	0	0	872	園児や保護者を対象に、子どもの人権について、また、互いの人権について正しく理解してもらうため、市内の園で講座を開催する事業です。	71	74

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予算書 ページ	附属資料 ページ	
						特定財源						一般 財源
						国・県	地方債	その他				
<b>vi. 市民と行政が協働してつくるまちづくり</b>												
<b>①協働と交流によるまちづくり</b>												
62	総務部	市民自治支援課	地域まちづくり事業		7,800	0	0	3,850	3,950	小学校区を一つの単位とし、地域で活動する団体・組織が、連携・協力して地域の課題を地域で解決する協議会の設立・協議会事業に補助金を交付します。令和8年度は、山武北小学校区に地域まちづくり協議会が設立される予定です。	59	37
63	総務部	市民自治支援課	区長自治会長活動支援事業		16,501	0	0	0	16,501	地域住民の自治組織との連携を密にし、市行政の効率的な運営を図るため、区・自治会並びに区長会連合会の運営を支援します。	60	38
<b>②開かれた市政とまちの魅力発信</b>												
64	議会事務局	議会事務局	議会たより作成事業		5,835	0	0	0	5,835	議会の活動状況を広く市民に周知するため、議会たよりを定例会ごとに発行します。また、議会たよりは、ポスティングにより市内の全世帯へ配布しています。	51	3
65	総合政策部	秘書広報課	市制施行20周年記念式典等実施事業		1,450	0	0	1,450	0	市制施行20周年を契機に、市の魅力を一層発信することを目的として、ぬりえコンテストや記念グッズの作成・配布を行います。（市制施行20周年記念事業）	53	9
66	総合政策部	秘書広報課	市勢要覧作成事業		2,520	0	0	2,520	0	令和6年度から作成を進めていた市勢要覧を市内全戸に配布するものです。	53	10
67	総合政策部	企画政策課	ふるさと納税推進事業		175,000	0	0	175,000	0	寄附者へ返礼品等を送付する業務を委託します。返礼品の充実や市のPRを行い、寄附金の増加を目指します。	55	20
<b>③計画的・効率的な行財政運営</b>												
68	総務部	財政課	本庁舎整備事業		261,272	0	248,200	13,072	0	本庁舎の整備に係る経費です。令和8年度は、本庁舎外屋上防水及び外壁改修工事並びに工事監理業務を実施します。	54	18
69	総務部	総務課	機能移転・集約対応施設環境整備事業	○	35,860	0	35,800	0	60	行財政改革アクションプランに掲載されている取組で複数の部署が関係する公共施設等の改修を行う場合に、一元的に管理するための事業です。令和8年度は松尾1T保健福祉センターの改修のための詳細設計を行います。	55	20
70	総合政策部	企画政策課	総合計画策定事業		6,900	0	0	0	6,900	令和8年度で第3次山武市総合計画の計画期間が終了するため、第4次山武市総合計画の策定を行います。令和8年度は総合計画書の印刷等を行うため大幅増となります。	55	22
71	市民部	山武出張所	さんぶの森交流センターあらかぎ館施設改修事業	○	1,848	0	0	1,848	0	さんぶの森交流センターあらかぎ館の施設健全化を図るため、計画的な改修等工事を実施する事業です。令和8年度は、屋上及びシャイアントシェルターの改修工事に係る実施設計業務を委託します。	57	28
72	市民部	松尾出張所	松尾出張所等移転事業		66,087	0	62,700	3,387	0	行財政改革に伴う施設の集約・機能移転の一環として、松尾交流センターを改修し、松尾出張所・空港地域振興課を移転するための事業です。	57	29
73	総合政策部	企画政策課	電子自治体構築事業		190,388	0	0	118,398	71,990	住民記録や各種税、料の情報を管理する基幹システムの維持管理を行います。基幹業務システムの標準化・共通化の延期に伴い、令和9年1月からガバナメントクラウド環境での稼働を開始する予定です。	57	30

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源			事業概要	予 算 シ ジ	附 属 資 料 シ ジ	
						特定財源						一 般 財 源
						国・県	地方債	その他				
74	市民部	収税課	滞納整理事務事業		1,172	0	0	2	1,170	市税滞納者に対して、納税催告、財産調査及び差押等の滞納処分を行います。主な経費としては委託料です。自動音声電話催告システムからSMS送信サービスへの切り替えに伴い借上料が減額となります。	61	42
75	教育部	図書館	図書館規模適正化事業	○	3,300	0	3,100	200	0	行財政改革の一環として、図書館を統合するため、施設を改修し、機能を集約化するための事業です。	105	203
④公正確実な事務の執行												
76	会計課	会計課	出納係事務費		17,840	250	0	52	17,538	適正な会計処理を行うために要する事務費です。令和8年度は、6月30日をもって千葉銀行派出窓口が廃止となることから、派出所取扱事務手数料が減額となります。	53	11
77	市民部	課税課	個人住民税賦課事業		14,983	14,983	0	0	0	所得税確定申告、住民税申告並びに給与・年金支払報告書の所得等の課税資料により、個人住民税を課税します。	61	44
78	市民部	課税課	固定資産税賦課事業		6,512	0	0	0	6,512	固定資産（土地・家屋）の現況調査、法務局からの税務通知、償却資産の申告書等による異動・修正を行い、課税基礎データの整備及び賦課を実施します。	61	44
79	市民部	市民課	戸籍システム事務費		15,964	0	0	9,401	6,563	戸籍、附票等の記載や証明発行など、戸籍総合システムの適切な運用とデータ保護管理に係る事務費です。	62	46
80	監査委員事務局	監査委員事務局	監査委員活動費		1,102	0	0	0	1,102	地方自治法及び地方公営企業法等に基づく監査等に係る監査委員の活動に要する経費です。	64	56

# 参考資料



# 1. 基金の状況

【単位：千円】

基金名	令和6年度 末現在高	令和7年度中増減		令和7年度 末見込高	令和8年度中増減		令和8年度 末見込高
		取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財政調整基金	4,637,239	1,000,000	824,081	4,461,320	900,000	27,056	3,588,376
減債基金	3,850,343	300,000	259,798	3,810,141	480,000	23,111	3,353,252
庁舎建設基金	691,874	1,875	3,558	693,557	17,427	4,212	680,342
地域振興基金	2,863,874	20,715	14,722	2,857,881	17,902	17,334	2,857,313
教育施設等整備基金	433,845	17,809	2,230	418,266	29,360	2,541	391,447
ふるさと創生基金	101,677	101,677	0	0	0	0	0
福祉基金	590,791	7,865	3,765	586,691	31,585	3,508	558,614
公共下水道等整備基金	260,128	5,864	1,336	255,600	14,371	1,548	242,777
公共施設整備基金	1,924,366	132,495	11,895	1,803,766	41,386	10,945	1,773,325
松尾台工業団地公共施設整備基金	20,334	0	53	20,387	0	78	20,465
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	133,159	0	3,935	137,094	0	4,121	141,215
ふるさとさんむ応援基金	240,622	59,741	101,844	282,725	109,516	176,719	349,928
医学生及び看護学生奨学金等基金	201,498	25,200	3,483	179,781	32,200	686	148,267
災害復旧復興基金	223,893	0	1,153	225,046	0	1,366	226,412
航空機騒音対策地域振興基金	54,753	850	684	54,587	1,450	616	53,753
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基金	3,267	0	74	3,341	0	82	3,423
土地開発基金	350,569	0	1,004	351,573	0	1,336	352,909
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	10,051	0	21	10,072	0	21	10,093
奨学資金貸付基金	100,305	0	118	100,423	0	231	100,654
森林環境譲与税基金	30,820	26,236	21,566	26,150	33,246	23,121	16,025
国際教育推進基金	7,001	2,000	13	5,014	3,254	14	1,774
学校教育振興基金	548,000	242,999	65,814	370,815	41,741	2,254	331,328
小計	17,278,409	1,945,326	1,321,147	16,654,230	1,753,438	300,900	15,201,692
国民健康保険財政調整基金	502,429	85,974	14,320	430,775	170,284	970	261,461
国保さんぶの森診療所財政調整基金	6,154	0	1,012	7,166	6,000	12	1,178
介護給付費準備基金	691,186	134,170	1,232	558,248	0	1,947	560,195
合計	18,478,178	2,165,470	1,337,711	17,650,419	1,929,722	303,829	16,024,526

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

※財政調整基金の令和7年度中積立額については、令和6年度決算剰余金の積立金800,000千円を含んでいます。

※国民健康保険財政調整基金の令和7年度中積立額については、令和6年度決算剰余金の積立金13,000千円を含んでいます。

・取崩額充当事業内訳（一般会計）

【単位：千円】

基金名	財源充当事業	金額
庁舎建設基金	本庁舎整備事業	13,072
	さんぶの森交流センターあらかぎ館施設改修事業	968
	松尾出張所等移転事業	3,387
	小計	17,427
地域振興基金	市勢要覧作成事業	1,260
	市民提案型交流のまちづくり推進事業	450
	地域まちづくり事業	3,850
	産業まつり助成事業	1,650
	エコノミックカーテニング推進事業	1,500
	商店等魅力発信事業	3,284
	サマーカーニバル実行委員会補助事業	2,500
	さんむ莓まつり実行委員会補助事業	500
	地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業	2,908
小計	17,902	
教育施設等整備基金	小学校施設改修事業	2,191
	小学校情報化教育環境整備事業	5,121
	中学校施設改修事業	2,115
	中学校情報化教育環境整備事業	2,820
	成東中学校新校舎整備事業	17,113
	小計	29,360
福祉基金	地域福祉活動推進助成事業	1,200
	社会福祉協議会補助事業	4,507
	地域福祉計画策定推進事業	7,700
	敬老祝品等事業	810
	長寿健康助成事業	1,903
	高齢者補聴器購入助成事業	600
	介護保険特別会計繰出金	6,436
	障害者計画策定事業	3,234
	福祉タクシー利用助成事業(地域生活)	805
	幼保こども園係事務費	1,566
	生活保護事務費	2,824
小計	31,585	
公共下水道等整備基金	浄化槽設置支援事業	14,371
公共施設整備基金	さんぶの森交流センターあらかぎ館施設改修事業	880
	さんぶの森中央会館等施設改修事業	35,000
	成東文化会館改修事業	1,038
	図書館規模適正化事業	200
	成東総合運動公園施設改修事業	4,268
	小計	41,386
ふるさとさんむ応援基金	市制施行20周年記念式典等実施事業	1,450
	市勢要覧作成事業	1,260
	身近な公共交通確保事業	25,756
	就業環境改善推進事業	992
	ちびっこ国際交流事業	2,217
	子ども医療費助成事業	25,890
	児童福祉係事務費	676
	健康医療係事務費	100
	不法投棄パトロール事業	4,058
	認定農業者育成事業	12,000
	有害鳥獣駆除及び保護管理事業	5,956
	地域資源活用事業	1,000
	漁業資源管理支援補助金支給事業	200
	エコノミックカーテニング推進事業	500
	商店等魅力発信事業	1,638
	観光PR事業	1,500
	海岸環境美化事業	3,579
	海岸施設維持管理事業	5,163
	美しい海水浴場次世代継承事業	4,511
	サマーカーニバル実行委員会補助事業	1,000
	英語教育推進事業	2,944
	芸術文化スポーツ活動報奨金交付事業	1,000
	地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業	2,908
	小学校安全対策推進事業	192
	小学生安全対策事業	20
	中学生安全対策事業	320
	千葉県指定古墳維持管理事業	377
	伊藤左千夫顕彰事業	631
	エンジョイスports in 山武運営事業	500
	学校給食センター施設管理運営事業	200
	本庁舎管理運営事業外9事業	978
	(カーボンニュートラル都市ガスに係る経費)	
	小計	109,516

【単位：千円】

基金名	財源充当先事業	金額
医学生及び看護学生奨学金等 基金	地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	15,000
	医学生奨学金等貸付事業	17,200
	小計	32,200
航空機騒音対策地域振興基金	航空機騒音対策空調機器設置事業	1,450
森林環境譲与税基金	秘書係事務費	297
	木育推進事業	1,029
	市内産木材利用促進事業	1,000
	木材流通システム助成事業	3,000
	森林環境整備推進事業	22,819
	自治体連携森林整備事業	82
	海岸施設維持管理事業	3,523
	ふるさと学習事業	1,018
	市有バス運行事業（教育）	478
	小計	33,246
国際教育推進基金	英語教育推進事業	500
	少年海外派遣支援事業	1,500
	海外研修生受入事業	1,254
	小計	3,254
学校教育振興基金	小学校情報機器整備事業	26,939
	中学校情報機器整備事業	14,802
	小計	41,741
合計		373,438

## 2. 地方債の状況

### (1). 市債発行額

令和8年度の市債の発行予定額は7億7,330万円です。学校給食センター施設整備事業の進捗に伴う合併特例債の減額などにより、前年度と比較して7億8,850万円の減額を予定しました。

[市債発行額の状況]

【単位：千円、％】

区分	令和8年度 当初予算額 ①	令和7年度 当初予算額 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
普通債	178,600	488,100	△309,500	△63.4
災害復旧債	0	0	0	0.0
合併特例債	445,300	887,000	△441,700	△49.8
緊急防災・減災事業債	31,100	0	31,100	皆増
全国防災事業債	0	0	0	0.0
過疎対策事業債	118,300	186,700	△68,400	△36.6
臨時財政対策債	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
合計	773,300	1,561,800	△788,500	△50.5

※その他：減税補てん債、臨時税収補てん債、第三セクター等改革推進債、減収補てん債

### (2). 市債残高

令和8年度末の市債残高は、188億1,296万8千円となる見込みです。学校給食センター施設整備事業の進捗に伴い、令和8年度の市債発行額の大幅な減額を見込んだ結果、償還額が市債発行額を上回るため、前年度末と比較して16億881万円の減額となります。

[市債残高の推移]

【単位：千円】

区分	令和4 年度末残高	令和5 年度末残高	令和6 年度末残高	令和7 年度末見込	令和8 年度末見込
普通債	2,344,971	2,352,728	2,901,154	3,238,297	3,025,024
災害復旧債	132,754	134,715	117,606	97,362	77,380
合併特例債	9,408,493	8,488,690	7,904,504	9,063,505	8,429,950
緊急防災・減災事業債	1,033,801	898,848	787,089	646,456	499,968
全国防災事業債	45,406	26,467	7,485	0	0
過疎対策事業債	1,170,100	1,306,062	1,322,767	1,880,098	1,850,009
臨時財政対策債	7,257,908	6,671,442	6,082,022	5,494,249	4,930,637
その他	83,306	50,658	22,725	1,811	0
合計	21,476,739	19,929,610	19,145,352	20,421,778	18,812,968

※その他：減税補てん債、減収補てん債

### 3. 継続費の状況

【単位：千円】

款	項	事業名	総額	年度	年割額
教育費	中学校費	中学校施設改修事業	834,901	令和8年度	39,991
				令和9年度	768,569
				令和10年度	26,341

#### 4. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他の社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 735,000 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 5,785,164 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

【単位：千円】

事業名	事業費	財源内訳						
		特定財源				一般財源	うち社会保障財源化分の地方消費税交付金	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他			
社会 保 険	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	429,530	60,642	184,071		33,772	151,045	49,276
	介護保険特別会計繰出金	807,851	28,315	14,157		6,436	758,943	247,595
	後期高齢者医療特別会計繰出金	218,855		156,796			62,059	20,246
	小 計	1,456,236	88,957	355,024		40,208	972,047	317,117
社会 福 祉	老人保護措置費	8,740				1,590	7,150	2,332
	緊急通報ネットワーク事業	4,466					4,466	1,457
	障害者自立支援事業	1,502,187	750,022	375,010			377,155	123,042
	障害児通所等支援事業	299,502	149,496	74,748			75,258	24,552
	重度心身障害者医療費助成事業	106,599		52,623			53,976	17,609
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当支給事業	7,370		3,684			3,686	1,202
	特別障害者手当等支給事業	21,975	16,479				5,496	1,793
	子ども医療費助成事業	139,325		29,532		26,744	83,049	27,094
	子ども・子育て支援給付事業（保育所費）	386,818	168,984	92,073		13,800	111,961	36,526
	児童手当支給事業	701,405	562,919	69,243			69,243	22,590
	児童扶養手当支給事業	162,619	54,158				108,461	35,384
	生活保護者扶助事業	801,740	596,880			5,900	198,960	64,908
	小 計	4,142,746	2,298,938	696,913		48,034	1,098,861	358,489
保 健 衛 生	母子健診等助成事業	19,993					19,993	6,522
	高齢者予防接種事業	48,854					48,854	15,938
	がん検診事業	55,799	9			4,040	51,750	16,883
	小児予防接種事業	61,536		75			61,461	20,051
	小 計	186,182	9	75		4,040	182,058	59,394
合 計	5,785,164	2,387,904	1,052,012		92,282	2,252,966	735,000	

※『一般財源のうち社会保障財源化分の地方消費税交付金』は一般財源の割合に応じて充てています。

## 5. 一部事務組合等負担金一覧表

【単位：千円，％】

組 合 名	令和8年度 当初予算額①	令和7年度 当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
地方独立行政法人さんむ医療センター	919,245	847,257	71,988	8.5
山武郡市広域行政組合	1,360,523	1,417,610	△ 57,087	△ 4.0
山武郡市広域水道企業団	58,806	68,347	△ 9,541	△ 14.0
東金市外三市町清掃組合	126,450	142,270	△ 15,820	△ 11.1
山武郡市環境衛生組合	464,898	393,189	71,709	18.2
合 計	2,929,922	2,868,673	61,249	2.1

※ 山武郡市広域行政組合負担金については、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計予算計上分を含んでいます。